

令和4年度（2022年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和4年8月1日

調書番号	06-06	所管部	農政部	作成責任者	農村振興局農地整備課長 岩田 正敏
				担当係	畑地整備係（内）27-572

I 基本事項（基準日時点）

事業種別	道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備中山間地域型））							
ふりがな 地区名	第2上陸別	市町村名	陸別町	総事業費	1,320 百万円			
負担割合	国	45.0%	道	27.5%	市町村	27.5%	その他	
		594 百万円		363 百万円		363 百万円		百万円

事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●地域農業をささえる担い手農家の経営体質を改善し、安定した農業経営の確立を目指す。 ●事業実施により、安全・安心な食の生産をささえる。
	【アウトカム】等
	●事業実施前（H28年（2016年））の年間生乳生産量は5,041tだが、本事業の実施により安定的な水供給が行われた場合、事業完了翌年には年間生乳生産量は6,550tとなる。

事業概要	本地区は酪農経営を主体とする地域であり、既存営農用水施設は道営営農用水事業などで整備し供用してきたが、老朽化に伴う導水管路及び配水管路の管継手の破断により、取水停止や断水を余儀なくされ、酪農畜産経営に大きな影響を与えている。本事業により老朽施設の改修を行い、営農用水の安定供給を図る。	工事費内訳	受益面積 605ha	(百万円)	(百万円)	(百万円)
			受益戸数 16戸	採択時点	今回評価	増減額
			○営農用水施設 1式	600	1,103	503
			施設 N=2箇所			
			管路 L=14km→L=16km			
			○測量設計費 調査・設計	93	191	98
			○用地費及補償費 用地買収・物件補償	7	26	19
			計	700	1,320	620

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	農業農村整備の推進

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【第6期北海道農業・農村振興推進計画 P23】 （生産基盤の強化） スマート農業技術や高収益作物の導入を容易とするほ場の大区画化や農地の排水対策など、農業の生産力と競争力の強化に向けた整備を推進する。
	関連する指標	食料自給率（カロリーベース） 令和12年度（2030年度）目標値：268%

II 公共事業評価経過

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費 (a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)
							700	193			
事前評価又は当初	H29 (2017)	H29 (2017)		H33 (2021)							
前回再評価											
今回評価	H29 (2017)	H29 (2017)	R4 (2022)	R6 (2024)	5	1,320	363	180	1,081	82%	

変更理由・内容（概要）	（1）地権者との調整により管路の配置ルートを見直したことによる事業量・事業費の増。（2）掘削土のストックヤードの変更に伴い運搬距離が増加したことによる事業費の増。（3）道路管理者との協議により交通安全対策の実施による事業費の増。（4）管路の埋設位置の変更に伴う整備単価見直しによる事業費の増。（5）自然増、消費税改正による事業費の増。（6）積算基準の改正による事業費の増。（7）隣接する道道改修工事との施工時期の調整による事業工期の延伸（3年）
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	老朽化した管路やバルブ類の破損・漏水により、取水停止や断水が発生し、酪農・畜産農家への営農用水の安定供給に支障を来していた。老朽化した営農用水施設を改修し、地域の酪農畜産経営の安定化を図るため、陸別町から事業採択のに向けた要望が出されていた。
2. 事業検討の手続（住民への把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ● H27年（2015年）8月～ 陸別町による事業採択に向けた計画基礎調査（施設改修計画の策定） ● H27年（2015年）11月 陸別町から十勝総合振興局に調査計画を要望 ● H28年（2016年）4月 十勝総合振興局で地域の整備要望を踏まえ調査開始 ● H28年（2016年）11月 農林水産省へ事業申請 ● H29年（2017年）4月 事業採択
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 陸別町 受益面積 605ha、受益戸数 16戸 老朽化した施設を改修することで、営農用水の安定供給が期待される。

4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費(百万円)	事業内容
	上陸別地区営農用水配水管路整備事業	陸別町	H30~R8	121	配水支線新設、給水管路整備

IV 事業の実施状況

1. 進捗状況	(1) 事業実績及び今後の計画											進捗状況	事業費(百万円)
	施工(工種)区分	工事内容	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6			
営農用水施設	施設 2箇所		N=1箇所			← N=1箇所						82%	1,103
	管路 16km			← L=11km			→ L=5km						
測量設計費	調査・設計		← 実施設計等 →									90%	191
用地費及補償費	電柱移設・用地買収		← 用地買収・電柱移設等 →									32%	26

(2) 進捗状況

他の隣接工事との施工時期の調整により事業工期は延伸しているが、営農用水施設(配水管路、施設)の整備は予定どおり進捗しており、今後の実施に当たって特に大きな支障はない。

b

a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。
c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。

2. 事業効果	経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		備考
	項目	R4現在	項目	R4現在	
	営農経費節減効果	2,822	営農用水	1,496	<ul style="list-style-type: none"> ●「農村生活環境整備費用対効果分析マニュアル(農林水産省H20)」及び「土地改良事業の費用対効果分析マニュアル(農林水産省H30改正)」に基づき算出 ●経済効果の合計と費用の合計は、「工期+40年」の累計で算出しR3年度に現在価値化している。 ●費用の合計は現在価値化しているため事業費と異なる。 ●営農用水施設と接続する施設等にかかる費用を「関連施設」として計上している。 ●算定年度はR3年度(2021年度)
	維持管理費節減効果	△ 235	関連施設	999	
	生活用水確保効果	207			
	合計(B)	2,794	合計(C)	2,495	
	B/C	前回算定年度 : 平成28年(2016年度)【事業採択時】 前回算定時B/C : 1.31 変更理由 :			
	R4現在	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の増額に伴う費用の増加 ・算定年度変更による諸係数、単価の入れ替えに伴う精査 ・営農経費節減効果の人件費・機械経費に係る単価の入れ替えに伴う便益の増 			
	1.11				

3. コスト縮減などの取組	取組の項目	取組内容	縮減額(百万円)
	施工の最適化	再生アスファルト合材の使用	

V 評価

1. 必要性	(1) 環境上の配慮及び課題	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 施工時は低騒音、排出ガス対策型の建設機械の使用により自然環境への影響を低減する。 ● 計画管路は、道路敷地など既存の公共用地を活用することにより、樹木の伐採量を必要最小限とする。
	(2) 事業推進に対する住民の動向	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 十勝総合開発期成会から事業の早期完成に向けて毎年度要望が出されている。 	
	(3) その他の課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし 	

2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 施工時は低騒音、排出ガス対策型の建設機械の使用により自然環境への影響を低減する。 ● 計画管路は、道路敷地など既存の公共用地を活用することにより、樹木の伐採量を必要最小限とする。
	(2) 事業推進に対する住民の動向	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 十勝総合開発期成会から事業の早期完成に向けて毎年度要望が出されている。 	
	(3) その他の課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし 	

3. 事業達成の見込み	採択時点から事業期間を3年延伸しているが、事業の必要性に変化はないほか、事業を推進する上での課題等もなく、採択時点から大幅に事業が進捗していることから、予定年度の事業達成が見込まれる。					
	a	a：現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b：課題はあるものの達成は可能である。 c：大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。				
4. 対処方針	現時点で想定可能な見直しを全て行っており、今後は順調な進捗が見込まれ、残りの事業期間内での事業達成が十分に可能な他、B/Cは1.11となっていることから、令和6年（2024）年度の完成を目指し事業を継続する。					
	a	a：継続 b：終了 c：休止 d：中止				
	事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	有	総事業費変更の有無	有

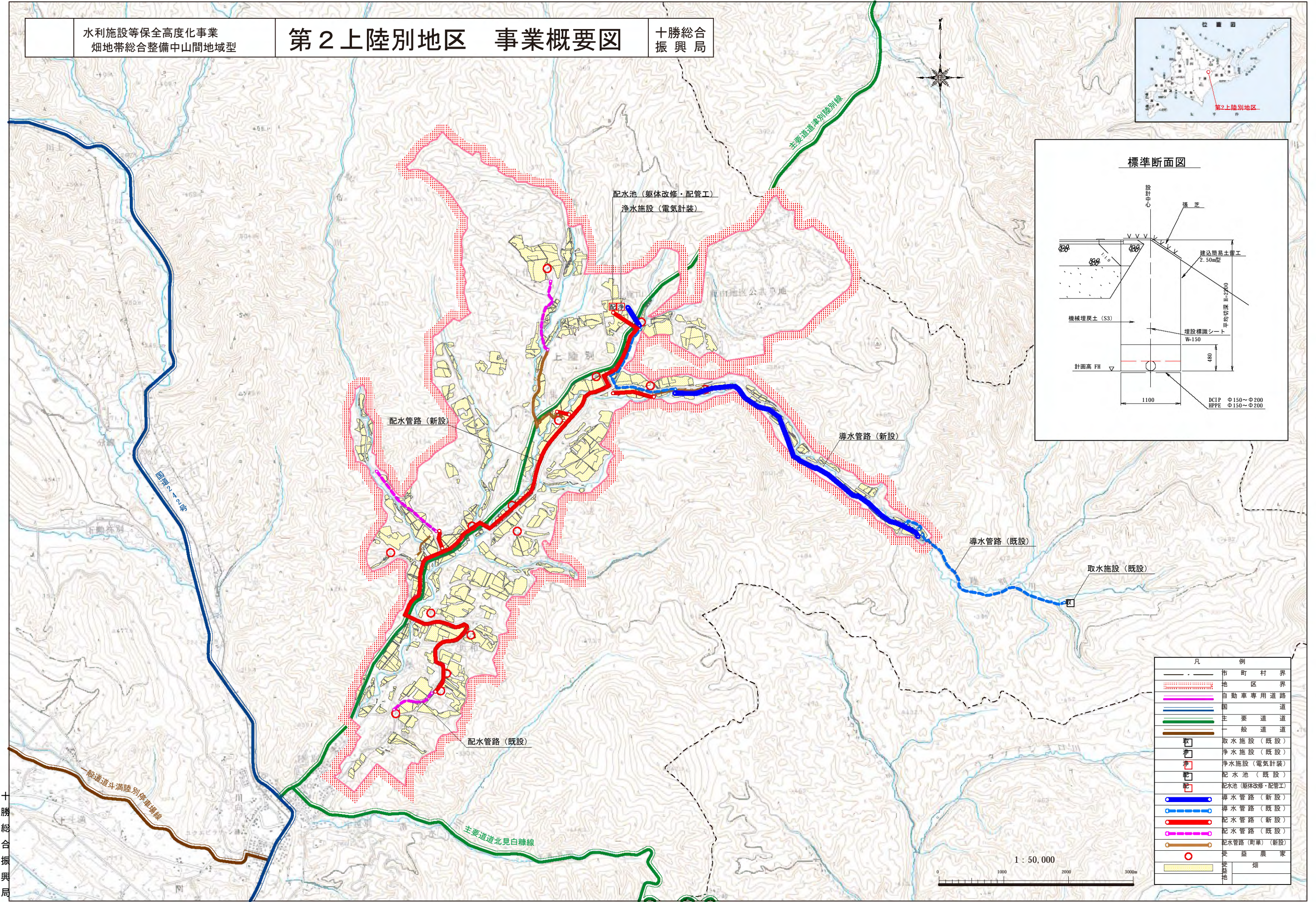
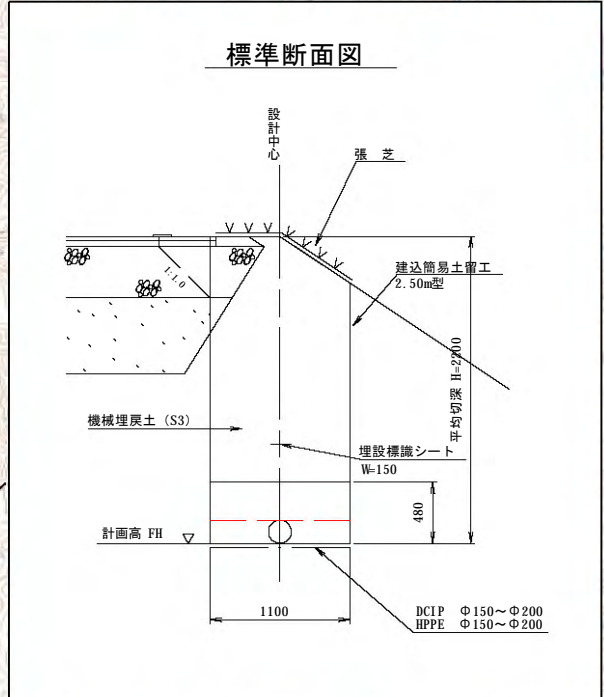
VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】
	・事前評価：該当なし ・再評価：該当なし
2. その他の取組事項	【特記事項】

補足資料

VII 事業計画変更

事業経過							事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定	総事業費 (a)	当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価 又は当初		H29 (2017)	H29 (2017)			H33 (2021)	700			
変更①		H29 (2017)	H29 (2017)		R2 (2020)	R4 (2022)	1,099			
変更②	1回目			R4 (2022)	R3 (2021)	R6 (2024)	1,320	180	1,081	82%
変更③										
変更④										
変更⑤										
変更⑥										
変更⑦										
変更⑧										
変更⑨										
変更⑩										
							5			
変更理由・内容							<p>変更①（第1回計画変更）：総事業費・事業内容・事業期間の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導水管路及び配水管路について、地権者との調整により管路の配置ルートを見直したことによる事業量・事業費の増。 ・管路の埋設位置変更に伴う整備単価見直しによる事業費の増。 ・工事に伴う環境影響調査（振動調査）を実施することによる事業費の増。 ・自然増及び消費税率（8%→10%）の改正による事業費の増。 ・積算基準の改正による事業費の増。 ・配水管路の一部において、道道改修工事後に施工する予定であったが、改修工事の遅延により、施工年度が延期したことによる本地区の完了予定年度の延伸（1年） <p>変更②（第2回計画変更・R4.8.1時点）：事業期間・総事業費の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘削土のストックヤードが遠方に変更となったことによる事業費の増。 ・道路管理者との協議により交通安全対策の実施による事業費の増。 ・仮設道路の設置による事業費の増。 ・自然増による事業費の増。 ・配水管路の一部において、道道改修工事後に施工する予定であったが、改修工事の遅延により、施工年度が再度延期したことによる本地区の完了予定年度の延伸（2年） 			



凡 例	
—	市町村界
⋯	地区界
—	自動車専用道路
—	国道
—	主要道
—	一般道
取	取水施設 (既設)
浄	浄水施設 (既設)
浄	浄水施設 (電気計装)
配	配水池 (既設)
配	配水池 (躯体改修・配管工)
—	導水管路 (新設)
—	導水管路 (既設)
—	配水管路 (新設)
—	配水管路 (既設)
—	配水管路 (町単)
○	受益農家
■	畑地